

I 病院経営指標の概要

1 病院経営指標策定の目的

医療機関が、健全、かつ、安定した経営を維持していくうえで、経営上の問題点の改善はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略を策定することが必要とされている。

そのため、病院の機能や規模、地域性に密着した経営状況の実体を係数的に把握し、病院の健全な運営に資するための一つの参考資料として、平成6年度より病院経営指標を策定しているものである。

2 集計の方法等

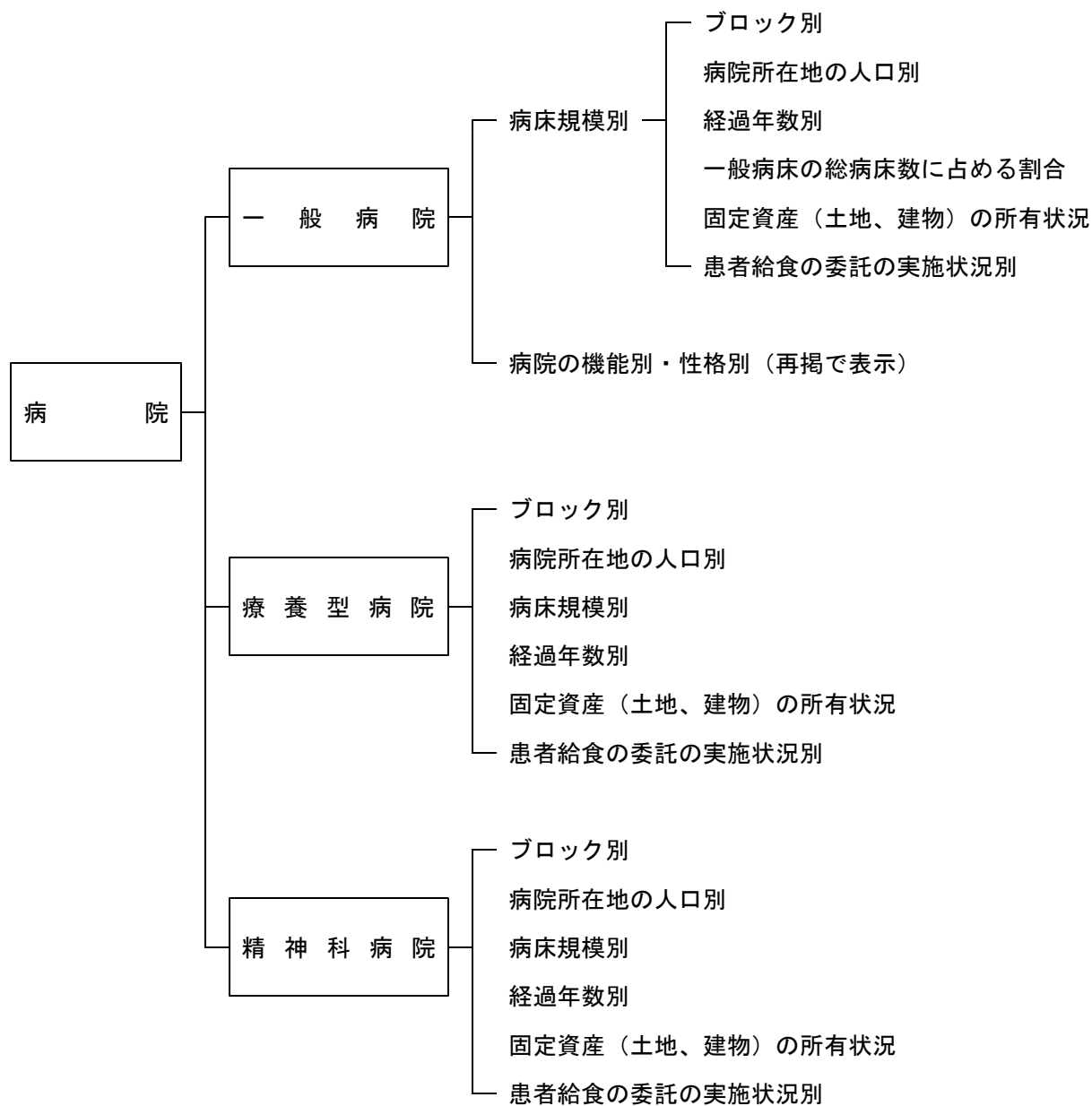
- 1) 本調査は、医療法人が開設する 5,588病院（平成15年10月1日現在）のうち、1,892病院について、平成15年度における損益状況（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）及び既存の調査・報告を基に集計したものである。

- ・ 損益計算書 平成15年度分
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
- ・ 貸借対照表 平成16年3月31日現在

- 2) 集計の対象は、法人設立後1年以上経過し、かつ、原則として、会計年度が4月1日から3月31日までと定められているものとしたが、損益計算書、貸借対照表の記載内容に不備があったものは除外した。

3 分類方法及び分析項目

1) 分類方法



○病院の種別による分類

- 一 般 病 院 次に掲げる以外の病院
- 療 養 型 病 院 療養病床が全体の80%以上を占める病院
- 精 神 科 病 院 精神科病床が全体の80%以上を占める病院

○病院所在地のブロック別の分類

- 北海道ブロック 北海道
- 東北ブロック 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東ブロック 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部ブロック 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿ブロック 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国ブロック 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国ブロック 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州ブロック 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○病床規模別による分類

- 一 般 病 院 99床以下、100床～199床、200床～299床、300床以上
- 療 養 型 病 院 99床以下、100床～199床、200床～299床、300床以上
- 精 神 科 病 院 199床以下、200床～299床、300床以上

○経過年数による分類 4年以下、5年～9年、10年～19年、20年以上

○病院所在地の人口別による分類 政令指定都市、人口20万人以上の市、人口5万人以上の市、その他

○固定資産の所有状況別による分類

- 土地・建物を所有
- 土地のみを所有
- 建物のみを所有
- 土地・建物を賃借

○患者給食の委託の実施状況の有無による分類

○一般病院の機能別・性格別による分類

- 一般病床の総病床に占める割合（一般病床が80%以上、80%未満）
- 病院の性格別（入院患者の80%以上による分類）
 - 内科系病院
 - 外科系病院
- 専門性の強い病院（標ぼう科目と患者数（入院患者の80%以上）による分類）
 - 小児科病院
 - 産婦人科病院
 - 脳神経外科病院
 - 眼科病院
 - 耳鼻咽喉科病院

2) 分 析 項 目

I 損益状況の分析項目	II 損益状況・財政状態の分析項目
〔 基 礎 〕 1 対象施設数 2 病床数 3 経過年数 4 1日平均入院患者数 5 1日平均外来患者数 〔 機能性 〕 6 病床利用率 7 外来／入院比 8 平均在院日数 9 患者規模100人当たり従事者数 10 患者1人1日当たり入院収益 11 患者1人1日当たり外来収益 〔 収益性 〕 12 医業収益対医業利益率 13 人件費率 14 材料費率 15 経費率 16 委託費率 17 減価償却費率 18 経常収益対支払利息率 19 経常収益対経常利益率 20 総収益対総利益率(税引前当期純利益率) 〔 生産性 〕 21 常勤医師1人当たり年間給与費 22 常勤看護師1人当たり年間給与費 23 従事者1人当たり年間医業収益 24 労働生産性 25 労働分配率	〔 基 礎 〕 1 対象施設数 2 病床数 3 経過年数 〔 機能性 〕 4 1病床当たり総資産額 5 1病床当たり利益剰余金額 6 1病床当たり固定資産額 〔 安定性 〕 7 自己資本比率 8 固定長期適合率 9 流動比率 10 医業収益対借入金比率 〔 収益性 〕 11 総資本経常利益率 12 総資本回転率

4 用語の説明等（計算式）

- 1) 集計対象施設は、医療法人の開設する病院の中で集計可能な施設である。
- 2) 病床数は、集計対象施設の許可病床数である。
- 3) 経過年数は、集計対象施設の開設年月日からの経過年数である。
- 4) 経営に関する各数値は、次の方法により算出した。

○ 損益状況の項目

・ 1日平均入院患者数	$\frac{\text{在院患者延数}}{\text{施設数} \times 366 \text{ 日}}$	(人)
・ 1日平均外来患者数	$\frac{\text{外来患者延数}}{\text{施設数} \times 300 \text{ 日}}$	(人)
・ 病床利用率	$\frac{\text{在院患者延数}}{\text{病床数} \times 366 \text{ 日}} \times 100$	(%)
・ 外来／入院比	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均在院患者数}}$	(倍)
・ 平均在院日数	$\frac{\text{在院患者延数}}{1 \div 2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	(日)
・ 患者規模100人当たり 従事者数	$\frac{\text{従事者数 (注)}}{\text{1日平均在院患者数} + (\text{1日平均外来患者数} \times 1/3)} \times 100$	(人)
・ 患者1人1日当たり 入院収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{在院患者延数 (24時現在の患者数)}}$	(円)
・ 患者1人1日当たり 外来収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者延数}}$	(円)
・ 医業収益対医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 人件費率	$\frac{\text{給与費 (役員報酬を含む)}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 材料費率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 経費率	$\frac{\text{経費 (その他の費用を含む)}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)

・ 委託費率	$\frac{\text{委託費}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 経常収益対支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}} \times 100$	(%)
・ 経常収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	(%)
・ 総収益対総利益率 (当期純利益)	$\frac{\text{税引前当期純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	(%)
・ 常勤医師 1 人当たり 年間給与費	$\frac{\text{給与費 (医師 + 歯科医師)}}{\text{医師数 + 歯科医師数}}$	(円)
・ 常勤看護師 1 人当たり 年間給与費	$\frac{\text{給与費 (看護師 + 准看護師 + 助産師)}}{\text{看護師数 + 准看護師数 + 助産師数}}$	(円)
・ 従事者 1 人当たり 年間医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{従事者数 (注)}}$	(円)
・ 労働生産性	$\frac{\text{医業収益} - (\text{材料費} + \text{経費} + \text{委託費} + \text{減価償却費} + \text{その他の費用})}{\text{従事者数 (注)}}$	(円)
・ 労働分配率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益} - (\text{材料費} + \text{経費} + \text{委託費} + \text{減価償却費} + \text{その他の費用})} \times 100$	(%)

○ 財政状態の項目

・ 1 病床当たり 総資産額	$\frac{\text{総資産}}{\text{総病床数}}$	(円)
・ 1 病床当たり 利益剰余金額	$\frac{\text{利益剰余金}}{\text{総病床数}}$	(円)
・ 1 病床当たり 固定資産額	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総病床数}}$	(円)
・ 自己資本比率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債 + 資本}} \times 100$	(%)

・ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	(%)
・ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	(%)
・ 医業収益対 (長期)借入金比率	$\frac{\text{長期借入金}}{\text{医業収益}} \times 100$	(%)
・ 総資本対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	(%)
・ 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	(回)

(注) 従事者数は、医師、歯科医師、薬剤師、助産師、看護師、准看護師、看護補助者、管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士のみ。